

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「他社が販売している同等品は製品にしない。従来よりすぐれた製品、すなわち世界的にニューコースになる製品のみを商品化しよう」を合言葉に、1985年に設立されました。「会社は、個人の技術を実務に発揮できる場所であり、さらに個人の技術の向上をはかり、将来の希望を実現させる場所」の理念に基づき、世界の先端企業に負けない会社システムをつくり、空想力、実行力、技術力に自信がある人材が集まる会社になりたいと願っております。

このような方針に基づき当社は、半導体・液晶業界のユーザーの皆様とともに問題点を解決し、最終的に満足してご利用いただけるような製品開発を第一に心がけております。

今後ともこのような基本方針のもと、グローバルな事業展開を積極的に行い、企業価値の一層の向上に努めてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題のひとつと認識し、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当の維持を基本とし、業績の推移及び財務状況等を総合的に勘案して利益還元を行う方針であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式市場における当社株式の流動性の向上及び株主数の増加をはかることを資本政策上の重要課題と認識しております。これまでも投資家の皆様により投資しやすい環境を整えるため、株式分割及び投資単位の引下げを実施してまいりました。そのため現時点における投資単位としては適正水準にあるものと考えております。今後とも株価動向、業績水準等を総合的に勘案し慎重に対処していきたいと考えております。

(4) 目標とする経営指標

当社は、時価総額の拡大を最大の目的とし、売上高及び経常利益の成長を第一の目標にしております。また、従来から重視してきた経常利益の対売上高比率、1株当たり当期純利益(EPS)に加え、中期的に資本・資産効率をより意識した経営を進めていく考えであります。

(5) 中期的な経営戦略

当社は、2004年2月期より「チャレンジ5ヵ年計画」を実施し、2008年2月期に連結売上高を200億円、連結売上高経常利益率20%を達成することを中期的な目標として挑戦しております。

これを実現するために、300mmウエハに対応した枚葉搬送や真空ロボットの開発、急速に大型化するガラス基板に対応した第7世代、第8世代向けの搬送ロボットなど低価格で高品質な新製品の開発を積極的に行ってまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

当社及びグループ各社の当面の課題としましては、増加するウエハ搬送装置やガラス基板搬送装置の受注について、ユーザーの要求に応じたタイムリーで低価格な製品供給体制を確保することであります。

特に大型化が進む液晶ガラス基板への対応に関しましては、最新の第7世代に対応する大型ガラス基板搬送装置の受注実績及び量産実績をもとに、今後ともより一層ユーザーにおける新規生産ラインでの装置立上げに貢献できるよう全力を注いでまいります。

一方、業界における新規設備投資の増加・減少の波は大きく、今後とも短期的に変化しやすい環境にあります。また、最先端の新規設備投資は今後も一層進展してまいります。当社及びグループ各社は、新製品の開発・生産・販売体制を一層強化し、高品質で価格競争力のある製品をご提供し、変化の激しい各市場での新規設備投資ニーズに対応するよう、努めてまいります。

そして今後ともクリーンな自動化におけるトップメーカーを目指してまいります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、事業環境の変化が激しく、最先端でグローバルな経営環境の中にあつて、競争力を強化し、持続的な成長を達成していくためには、意思決定の迅速化をはかり、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応していくことが必要不可欠であると考えます。当社は、コーポレート・ガバナンスの充実が経営の重要課題のひとつであると認識し、必要最小限の経営組織で、企業の健全性を確保し、企業価値の増大をはかり、企業の社会的責任を果たしていくことを追求しております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

a. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

① 会社の機関の内容

当社は、監査役制度採用会社であり、取締役会による業務執行の監督と監査役会による監査を軸とした経営監視体制を構築しております。

取締役会

当社は、経営上の重要な意思決定については取締役会が行っております。現在の取締役会は、取締役5名による必要最小限の構成とし、そのうち1名は社外取締役であります。これは経営全般に対して、また半導体業界や液晶業界に対して社外の経験豊かな方から客観的な意見もしくは幅広い助言を得ることを目的としており、外部の視点で経営活動を監督し、社内だけでは気づかない問題点を発見し是正するとともに、経営環境の変化に対する対応のあり方などについても積極的な意見を取り入れております。

監査役会

当社は、監査役3名(うち社外監査役2名)で監査役会が構成され、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議を行い、または決議を行っております。また、各監査役は、監査役会が定めた監査方針や業務分担等にしがたい取締役会及び重要な会議に出席して意見を述べるほか、取締役等から営業の報告の聴取、重要な決裁書類等の閲覧、事業所や子会社の往査、適法性・適正性の確保、財産・権利の保全、損失の未然防止を重点にして、取締役の職務の執行を監査しております。

執行役員会

当社は、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と業務執行機能を区分し、経営効率の向上をはかるために、2005年6月より執行役員制度を導入しました。執行役員は取締役会で現在4名が選任され、各事業本部における執行責任者として担当業務を統括し執行しております。一方、執行役員会を原則毎週1回開催し、各業務における事業活動の進捗状況や課題への対処などについて具体的検討を行っており、取締役会への報告を行っております。

グループ経営会議

当社と海外子会社の間では、各社の代表者が、グループ全体の経営戦略の推進や情報共有をはかりグループ全体として世界で強くなることを目的として、ローツェサミット(グループ経営会議)を年2回開催し、経営全般や事業戦略の討議、各会社状況の把握確認を行っております。

② 内部統制システムの整備の状況

当社は、これまで内部監査責任者による内部監査を実施してまいりましたが、2005年6月、新たに内部監査室を設置し、監査体制の一層の強化をはかっております。内部監査室は、内部監査計画に基づき各部門及び海外子会社の業務に関する内部監査を実施しております。そして内部監査室、監査役会、監査法人それぞれが相互に報告や意見交換を行うなどの連携をはかっております。

③ リスク管理体制の整備の状況

当社では、事業活動で生じる様々なリスクに対応するため、必要に応じて各事業本部が執行役員会及び取締役会に報告し対応しております。また、対外的なリスクに関しましては顧問弁護士と十分協議の上対応しております。

④ 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役の年間報酬額 36百万円

監査役の年間報酬額 9百万円

⑤ 監査体制の状況及び監査報酬の内容

当社は、会計監査人である監査法人トーマツと監査契約を締結し、監査を受けております。なお、監査契約に基づく監査報酬は、以下のとおりであります。

監査証明に係る報酬 15百万円

b. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社及びグループ会社は、社外取締役藤井秀逸が代表取締役社長を務める株式会社アドテック プラズマ テクノロジーと販売取引を行っております。なお、取引価格については一般取引先と同様に適正な価格により行っております。また、当社代表取締役社長崎谷文雄が株式会社アドテック プラズマ テクノロジーの社外取締役を務めております。その他に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

一方当社は、社外監査役森山武克が顧問を務める株式会社フェローテックと仕入取引を行っております。なお、取引価格については一般取引先と同様に適正な価格により行っております。その他に人的関係、資本的关系及び取引関係その他の利害関係はありません。

c. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの最近1年間における実施状況

・2005年6月より、以下のことを実施いたしました。

- ① 取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と業務執行機能を区分し、経営効率の向上をはかるために、執行役員制度を導入いたしました。
- ② 組織変更に伴い、事業本部制を導入いたしました。
- ③ これまでの内部監査責任者による内部監査から新たに内部監査室を設置し、監査体制の一層の強化をはかりました。

・取締役会を毎月1回以上開催しました。

・監査役会を2か月に1回開催しました。

・部長会議ならびに執行役員会を原則として毎週1回開催しました。

・グループ経営会議を年2回開催いたしました。

・IR活動の一環として適時情報開示の実施と当社ホームページへの掲載を行い、投資家の皆様に迅速かつ正確な情報開示に努めてまいりました。

(8) 関連当事者(親会社等)との関係に関する基本方針

当社は、親会社等を有しておりませんので、該当事項はありません。

(9) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間連結会計期間の経営成績

当中間連結会計期間のわが国経済は、企業収益の改善により景気が回復基調となる一方で、原油価格の高騰が様々な分野で影響を見せはじめております。

当業界では、デジタル家電や薄型テレビの販売が好調で、競争激化による販売価格の下落と在庫調整が進みました。そのため半導体や液晶の製造装置に対する新規設備投資は減少しました。

このような状況の中で当企業グループは、当中間期における半導体や液晶の製造装置への新規設備投資が減少したことや、受注時期や納入時期のずれ込みがあったことなどから業績は低調に推移しました。しかし、今後の事業展開を見据えてバイオ関連事業を行うアイエス・テクノロジー・ジャパン株式会社に出資し、当社搬送システムが採用されたことにより一連の実験研究作業の自動化に貢献する「ラボ・オートメーション事業」への展開が可能になりました。また、「正方形搬送チャンバ」及びこれに使用される真空ロボットの開発を行い新製品として発表することができました。さらには韓国子会社においては新工場が完成し、韓国市場におけるウエハ搬送装置や大型ガラス基板搬送装置の量産体制が整いました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は、4,205百万円(前年同期比22.7%減)、経常利益は302百万円(前年同期比67.4%減)、中間純利益は141百万円(前年同期比77.6%減)となりました。

なお、所在地別セグメントの状況につきましては、以下のとおりであります。

(日 本)

微細化に向けての積極的な設備投資が継続して行われましたが、新規設備投資は前年同期に比べて減少したため、売上高3,365百万円(前年同期比20.3%減)、営業利益265百万円(前年同期比55.1%減)となりました。

(米 国)

米国の半導体製造装置メーカーからの受注減少に伴い、売上高446百万円(前年同期比62.9%減)、営業損失0百万円(前年同期は営業利益88百万円)となりました。

(ベトナム)

当企業グループからの受注減少に伴い、ベトナム生産工場での量産品の加工及び組立も減少したことから、売上高729百万円(前年同期比36.1%減)、営業利益104百万円(前年同期比7.4%減)となりました。

(台 湾)

当初見込みからは納入時期がずれ込みましたが、台湾及び中国向けのウエハソータを中心にウエハ搬送装置の受注及び納入が堅調に推移しはじめました。一方、納期短縮及びコストダウンを目的とした搬送装置の現地生産を開始したことにより、一時的に原価率が上昇しました。その結果、売上高423百万円(前年同期比1.9%減)、営業損失30百万円(前年同期は営業利益8百万円)となりました。

(韓 国)

韓国におけるウエハ搬送装置はEFEMやウエハソータなどが順調に推移しましたが、第7世代向け大型ガラス基板搬送装置の正式受注が7月にずれ込んだ結果、売上高1,053百万円(前年同期比14.3%減)、営業利益144百万円(前年同期比26.7%減)となりました。

(シンガポール)

シンガポール及び周辺諸国の半導体工場に納入された当社製品に対するメンテナンスやウエハ搬送装置の販売を行い、売上高30百万円(前年同期比29.1%減)、営業損失4百万円(前年同期は営業利益9百万円)となりました。

(中国)

中国市場の半導体工場に納入された当社製品に対するメンテナンスを行い、売上高0百万円、営業損失7百万円となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、期首残高より893百万円の減少となり、当中間連結会計期間末には1,490百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は292百万円(前年同期は793百万円の収入)となりました。これは主に、売上債権の減少106百万円(前年同期は617百万円増加)、仕入債務の増加82百万円(前年同期は291百万円増加)、及び棚卸資産の減少51百万円(前年同期は218百万円増加)によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は534百万円(前年同期は212百万円使用)となりました。これは主に、韓国子会社の新工場建設に伴う有形固定資産の取得等による支出233百万円(前年同期は274百万円の支出)及び、定期預金の預入による支出272百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は693百万円(前年同期は230百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出1,340百万円(前年同期は1,757百万円の支出)及び長期借入れによる収入1,034百万円(前年同期は1,626百万円の収入)及び、短期借入金の純減少額320百万円(前年同期は55百万円の支出)によるものであります。

なお、当企業グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2004年2月期		2005年2月期		2006年2月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率 (%)	26.8	26.3	28.4	31.0	33.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	55.9	43.9	57.1	59.5	52.6
債務償還年数 (年)	22.4	18.5	5.9	5.1	13.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	2.3	2.7	8.8	9.7	3.8

自己資本比率 : 自己資本/総資産
時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。

(3) 通期の見通し

わが国経済におきましては、堅調な景気回復が見込まれておりますが、原油価格の高騰に伴う影響が先行き懸念材料となっております。

当業界におきましては、半導体及び液晶における新規設備投資は当面緩やかな回復傾向で推移するものと思われま

す。このような状況の中で当企業グループは、主力のEFEMやウエハソータなどのウエハ搬送装置の受注確保を一層強化し、今後に向け新製品の量産対応に注力してまいります。また、韓国における第7世代向けの大型ガラス基板搬送装置につきましては、前期の一括受注に続き、新規に約10億円の一括受注を獲得いたしました。今後とも韓国や台湾など、第7世代以降のガラス基板の大型化に伴う新規設備投資計画に積極的に対応してまいります。

これにより、連結通期の業績につきましては、売上高10,677百万円(前年同期比2.6%減)、経常利益1,119百万円(前年同期比33.3%減)、当期純利益501百万円(前年同期比39.5%減)となる見込みであります。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (2004年8月31日)		当中間連結会計期間末 (2005年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (2005年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,798,577		1,493,020		2,384,195	
2 受取手形及び売掛金		4,254,637		3,552,721		3,585,972	
3 棚卸資産		4,440,628		4,104,680		4,088,387	
4 繰延税金資産		192,561		163,324		140,173	
5 その他		229,297		114,206		133,129	
貸倒引当金		△23,903		△10,890		△12,580	
流動資産合計		11,891,798	62.6	9,417,061	53.5	10,319,279	57.4
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1	4,106,347		4,303,348		4,221,706	
減価償却累計額		1,427,376	2,678,971	1,603,887	2,699,461	1,507,122	2,714,583
(2) 機械装置及び運搬具		779,684		766,035		726,232	
減価償却累計額		409,727	369,957	464,673	301,361	413,672	312,559
(3) 土地	※1		2,259,148		2,598,745		2,555,234
(4) 建設仮勘定			331,634		861,770		628,729
(5) その他		644,374		641,390		605,811	
減価償却累計額		448,214	196,160	482,748	158,642	443,841	161,969
有形固定資産合計		5,835,872	30.7	6,619,981	37.6	6,373,076	35.5
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		1,613		1,210		1,411	
(2) ソフトウェア		10,835		48,952		16,762	
(3) その他		180,197		179,345		171,219	
無形固定資産合計		192,646	1.0	229,508	1.3	189,393	1.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		514,461		505,946		519,574	
(2) 長期貸付金		200,673		202,881		190,335	
(3) その他	※1	141,615		417,659		160,332	
貸倒引当金		△11,013		△10,558		△10,759	
投資その他の資産合計		845,737	4.5	1,115,929	6.3	859,482	4.8
固定資産合計		6,874,255	36.2	7,965,418	45.2	7,421,953	41.4
III 繰延資産							
開発費		221,670		228,362		222,656	
繰延資産合計		221,670	1.2	228,362	1.3	222,656	1.2
資産合計		18,987,725	100.0	17,610,842	100.0	17,963,888	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (2004年8月31日)		当中間連結会計期間末 (2005年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (2005年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形及び買掛金		1,586,366		992,782		898,974		
2 短期借入金	※1	5,230,023		4,645,688		5,127,013		
3 未払法人税等		222,973		98,740		296,361		
4 未払消費税等		557		4,299		494		
5 賞与引当金		84,049		72,960		41,980		
6 製品保証引当金		47,200		55,099		88,890		
7 その他		1,014,094		403,421		544,629		
流動負債合計		8,185,266	43.1	6,272,993	35.5	6,998,345	39.0	
II 固定負債								
1 長期借入金	※1	4,061,149		3,453,689		3,587,848		
2 繰延税金負債		98,779		341,551		321,741		
3 退職給付引当金		63,021		128,131		78,827		
4 役員退職慰労引当金		192,675		206,417		199,894		
5 その他		297		297		297		
固定負債合計		4,415,922	23.3	4,130,087	23.5	4,188,610	23.3	
負債合計		12,601,189	66.4	10,403,080	59.0	11,186,955	62.3	
(少数株主持分)								
少数株主持分		995,268	5.2	1,334,165	7.6	1,214,083	6.7	
(資本の部)								
I 資本金		982,775	5.2	982,775	5.6	982,775	5.5	
II 資本剰余金		1,127,755	5.9	1,127,755	6.4	1,127,755	6.3	
III 利益剰余金		3,338,209	17.6	3,625,175	20.6	3,534,873	19.7	
IV その他有価証券評価差額金		243,189	1.3	219,491	1.2	234,321	1.3	
V 為替換算調整勘定		△300,662	△1.6	△81,600	△0.5	△316,874	△1.8	
資本合計		5,391,266	28.4	5,873,595	33.4	5,562,849	31.0	
負債、少数株主持分 及び資本合計		18,987,725	100.0	17,610,842	100.0	17,963,888	100.0	

② 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 2004年3月1日 至 2004年8月31日)			当中間連結会計期間 (自 2005年3月1日 至 2005年8月31日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 2004年3月1日 至 2005年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			5,441,998	100.0		4,205,147	100.0		10,963,108	100.0
II 売上原価			3,755,388	69.0		3,027,393	72.0		7,578,060	69.1
売上総利益			1,686,610	31.0		1,177,754	28.0		3,385,048	30.9
III 販売費及び一般管理費	※1		745,871	13.7		827,415	19.7		1,556,974	14.2
営業利益			940,739	17.3		350,339	8.3		1,828,073	16.7
IV 営業外収益										
1 受取利息		11,680			3,753			21,108		
2 受取配当金		2,921			1,920			4,341		
3 為替差益		38,676			38,229			—		
4 保険金収入		—			—			10,142		
5 棚卸資産評価損戻入益		13,909			—			25,118		
6 その他		15,122	82,310	1.5	15,994	59,897	1.4	35,019	95,730	0.9
V 営業外費用										
1 支払利息		89,946			76,651			175,985		
2 為替差損		—			—			44,557		
3 その他		8,095	98,041	1.8	31,576	108,227	2.5	23,568	244,111	2.3
経常利益			925,008	17.0		302,008	7.2		1,679,692	15.3
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※2	2,732			1,327			2,739		
2 貸倒引当金戻入益		—	2,732	0.0	2,025	3,352	0.1	—	2,739	0.1
VII 特別損失										
1 固定資産売却損	※3	126			13			126		
2 固定資産除却損	※4	144	271	0.0	6,520	6,534	0.2	40,635	40,762	0.4
税金等調整前 中間(当期)純利益			927,469	17.0		298,826	7.1		1,641,669	15.0
法人税、住民税及び 事業税		227,137			97,530			300,322		
法人税等調整額		△30,662	196,474	3.6	5,823	103,354	2.4	258,361	558,683	5.1
少数株主利益(減算)			98,103	1.8		53,569	1.3		253,431	2.3
中間(当期)純利益			632,891	11.6		141,902	3.4		829,554	7.6

③ 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 2004年3月1日 至 2004年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 2005年3月1日 至 2005年8月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 2004年3月1日 至 2005年2月28日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
I	資本剰余金期首残高		1,127,755		1,127,755		1,127,755
II	資本剰余金中間期末 (期末)残高		1,127,755		1,127,755		1,127,755
(利益剰余金の部)							
I	利益剰余金期首残高		2,749,418		3,534,873		2,749,418
II	利益剰余金増加高						
	中間(当期)純利益	632,891	632,891	141,902	141,902	829,554	829,554
III	利益剰余金減少高						
1	配当金	44,100		44,100		44,100	
2	役員賞与	—	44,100	7,500	51,600	—	44,100
IV	利益剰余金中間期末 (期末)残高		3,338,209		3,625,175		3,534,873

④ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 2004年3月1日 至 2004年8月31日)	(自 2005年3月1日 至 2005年8月31日)	(自 2004年3月1日 至 2005年2月28日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益		927,469	298,826	1,641,669
2 減価償却費		161,606	161,247	331,331
3 連結調整勘定償却額		201	201	403
4 貸倒引当金の増加額又は 減少額(△)		7,429	△ 2,524	△ 4,149
5 受取利息及び受取配当金		△ 14,601	△ 5,673	△ 25,450
6 支払利息		89,946	76,651	175,985
7 為替差益		△ 21,752	△ 38,990	△ 16,767
8 有形固定資産売却損		126	13	126
9 有形固定資産売却益		△ 2,732	△ 1,327	△ 2,739
10 売上債権の減少額又は 増加額(△)		△ 617,235	106,262	79,803
11 棚卸資産の減少額又は 増加額(△)		△ 218,880	51,422	105,827
12 仕入債務の増加額又は 減少額(△)		291,636	82,307	△ 395,836
13 無形固定資産償却		3,981	7,155	7,842
14 有形固定資産除却損		144	6,520	40,635
15 その他流動資産の 減少額又は増加額(△)		△ 99,287	12,381	△ 6,228
16 その他流動負債の 増加額又は減少額(△)		411,023	△ 145,320	△ 62,575
17 役員賞与の支払額		—	△ 7,500	—
18 その他		△ 32,598	63,839	18,502
小計		886,477	665,492	1,888,380
19 利息及び配当金の受取額		14,941	4,484	26,317
20 利息の支払額		△ 101,489	△ 74,836	△ 185,323
21 法人税等の支払額		△ 6,709	△ 302,507	△ 14,865
営業活動による キャッシュ・フロー		793,220	292,633	1,714,509
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による 支出		△ 274,868	△ 233,437	△ 1,034,521
2 有形固定資産の売却による 収入		60,116	1,330	60,475
3 投資有価証券の取得による 支出		△ 7,393	△ 10,000	△ 28,499
4 貸付けによる支出		—	△ 32,751	△ 48,125
5 貸付金の回収による収入		14,034	40,641	82,097
6 定期預金の預入による 支出		—	△ 272,542	—
7 その他		△ 4,660	△ 27,467	△ 27,143
投資活動による キャッシュ・フロー		△ 212,772	△ 534,225	△ 995,715

		前中間連結会計期間 (自 2004年3月1日 至 2004年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2005年3月1日 至 2005年8月31日)	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 2004年3月1日 至 2005年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純減少額		△ 55,800	△ 320,000	△ 150,000
2 長期借入れによる収入		1,626,969	1,034,997	2,526,969
3 長期借入金の返済による 支出		△ 1,757,502	△ 1,340,195	△ 3,128,272
4 配当金の支払額		△ 44,100	△ 44,100	△ 44,100
5 少数株主への配当金の 支払額		—	△ 24,371	—
財務活動による キャッシュ・フロー		△ 230,433	△ 693,669	△ 795,403
Ⅳ 現金及び現金同等物に 係る換算差額		26,772	41,940	43,183
Ⅴ 現金及び現金同等物の 増加額又は減少額(△)		376,787	△ 893,321	△ 33,425
Ⅵ 現金及び現金同等物の 期首残高		2,417,621	2,384,195	2,417,621
Ⅶ 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		2,794,409	1,490,874	2,384,195

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 2004年3月1日 至 2004年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2005年3月1日 至 2005年8月31日)	前連結会計年度 (自 2004年3月1日 至 2005年2月28日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は、全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 6社 連結子会社名 RORZE INTERNATIONAL PTE. LTD. RORZE TECHNOLOGY, INC. RORZE ROBOTECH INC. RORZE AUTOMATION, INC. RORZE SYSTEMS CORPORATION RORZE TECHNOLOGY SINGAPORE PTE. LTD.</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は、全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 8社 連結子会社名 RORZE INTERNATIONAL PTE. LTD. RORZE TECHNOLOGY, INC. RORZE ROBOTECH INC. RORZE AUTOMATION, INC. RORZE SYSTEMS CORPORATION RORZE TECHNOLOGY SINGAPORE PTE. LTD. RORZE TECHNOLOGY, INCORPORATED RORZE TECHNOLOGY CONSULTANTS(SIP)CO., LTD.</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は、全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 8社 連結子会社名 RORZE INTERNATIONAL PTE. LTD. RORZE TECHNOLOGY, INC. RORZE ROBOTECH INC. RORZE AUTOMATION, INC. RORZE SYSTEMS CORPORATION RORZE TECHNOLOGY SINGAPORE PTE. LTD. RORZE TECHNOLOGY, INCORPORATED RORZE TECHNOLOGY CONSULTANTS(SIP)CO., LTD. 上記のうち RORZE TECHNOLOGY, INCORPORATED 及び RORZE TECHNOLOGY CONSULTANTS(SIP)CO., LTD. については、当連結会計年度 において新たに設立したた め、連結の範囲に含めており ます。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 (イ) 持分法適用の関連会社数 0社 持分法を適用している関連会 社はあります。</p> <p>(ロ) 持分法を適用していない関連 会社の名称 VINA-BINGO CO., LTD.</p> <p>持分法を適用していない理由 VINA-BINGO CO., LTD. は、 中間連結純損益及び連結利 益剰余金等に及ぼす影響が 軽微であり、かつ全体とし ての重要性がないため、持 分法の適用から除外して おります。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (イ) 持分法適用の関連会社数 0社 同左</p> <p>(ロ) 持分法を適用していない関連 会社の名称 VINA-BINGO CO., LTD. アイエス・テクノロジー・ ジャパン(株)</p> <p>持分法を適用していない理由 VINA-BINGO CO., LTD. 及び アイエス・テクノロジー・ ジャパン(株)は、中間連結純 損益及び連結利益剰余金等 に及ぼす影響が軽微であ り、かつ全体としての重要 性がないため、持分法の適 用から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (イ) 持分法適用の関連会社数 0社 同左</p> <p>(ロ) 持分法を適用していない関連 会社の名称 VINA-BINGO CO., LTD.</p> <p>持分法を適用していない理由 VINA-BINGO CO., LTD. は、 連結純損益及び連結利益剰 余金等に及ぼす影響が軽微 であり、かつ全体としての 重要性がないため、持分法 の適用から除外して おります。</p>

前中間連結会計期間 (自 2004年3月1日 至 2004年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2005年3月1日 至 2005年8月31日)	前連結会計年度 (自 2004年3月1日 至 2005年2月28日)
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 中間決算日が中間連結決算日と異なる場合の内容等 連結子会社の中間決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を採用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 決算日が連結決算日と異なる場合の内容等 連結子会社の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を採用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法 (ロ) 棚卸資産 商品・製品・原材料及び仕掛品 親会社は月次総平均法による原価法 連結子会社は主として総平均法による低価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 親会社については定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法。 連結子会社については主として定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15年、31年及び48年 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ) 棚卸資産 商品・製品・原材料及び仕掛品 当社は月次総平均法による原価法 連結子会社は主として総平均法による低価法 貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社については定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法。 連結子会社については主として定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15年、31年及び48年 無形固定資産 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (ロ) 棚卸資産 商品・製品・原材料及び仕掛品 同左 貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 2004年3月1日 至 2004年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2005年3月1日 至 2005年8月31日)	前連結会計年度 (自 2004年3月1日 至 2005年2月28日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 親会社については、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、連結子会社については、債権の回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(ハ) 製品保証引当金 製品の保証期間に基づく無償の補修支払いに備えるため、過去の実績に基づいて計上しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 親会社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。ただし、当中間連結会計期間末においては、年金資産見込額から未認識年金資産を減算した額が退職給付債務見込額から未認識数理計算上の差異を減算した額を上回るため、当該超過額26,461千円を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理することとしております。また、在外子会社の一部は、簡便法により中間期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 当社については、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、連結子会社については、債権の回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 製品保証引当金 同左</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 当社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。ただし、当中間連結会計期間末においては、年金資産見込額から未認識年金資産を減算した額が退職給付債務見込額から未認識数理計算上の差異を減算した額を上回るため、当該超過額33,968千円を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理することとしております。また、連結子会社の一部は、簡便法により中間期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 製品保証引当金 同左</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 当社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。ただし、当連結会計年度末においては、年金資産見込額から未認識年金資産を減算した額が退職給付債務見込額から未認識数理計算上の差異を減算した額を上回るため、当該超過額29,932千円を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、翌連結会計年度から損益処理することとしております。また、連結子会社の一部は簡便法により期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 2004年3月1日 至 2004年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2005年3月1日 至 2005年8月31日)	前連結会計年度 (自 2004年3月1日 至 2005年2月28日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 金利スワップを行っております。当該金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金利息 ③ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避することを目的としております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 2004年3月1日 至 2004年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2005年3月1日 至 2005年8月31日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで独立掲記しておりました「家賃収入」(当中間連結会計期間148千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更しております。</p> <p>前中間連結会計期間まで独立掲記しておりました「保険金収入」(当中間連結会計期間1,890千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更しております。</p> <p>前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「棚卸資産評価損戻入益」(前中間連結会計期間1,563千円)は、営業外収益の総額の100分の10超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>	<p>——</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 2004年3月1日 至 2004年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2005年3月1日 至 2005年8月31日)	前連結会計年度 (自 2004年3月1日 至 2005年2月28日)
<p>——</p>	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が5,309千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が5,309千円減少しております。</p>	<p>——</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (2004年8月31日)	当中間連結会計期間末 (2005年8月31日)	前連結会計年度末 (2005年2月28日)
<p>※1 担保提供資産及び対応債務</p> <p>担保提供資産</p> <p>現金及び預金 6,283千円</p> <p>建物 1,761,712千円</p> <p>土地 1,664,906千円</p> <hr/> <p>計 3,432,901千円</p> <p>対応債務</p> <p>買掛金 11,217千円</p> <p>短期借入金 651,542千円</p> <p>長期借入金 3,474,738千円</p> <hr/> <p>計 4,137,497千円</p>	<p>※1 担保提供資産及び対応債務</p> <p>担保提供資産</p> <p>建物 1,665,281千円</p> <p>土地 1,954,328千円</p> <p>投資その他の資産 270,396千円</p> <p>「その他」</p> <hr/> <p>計 3,890,006千円</p> <p>対応債務</p> <p>短期借入金 1,417,761千円</p> <p>長期借入金 3,108,556千円</p> <hr/> <p>計 4,526,317千円</p>	<p>※1 担保提供資産及び対応債務</p> <p>担保提供資産</p> <p>現金及び預金 2,234千円</p> <p>建物 1,709,710千円</p> <p>土地 1,808,091千円</p> <hr/> <p>計 3,520,036千円</p> <p>対応債務</p> <p>買掛金 2,905千円</p> <p>短期借入金 766,486千円</p> <p>長期借入金 3,197,114千円</p> <hr/> <p>計 3,966,505千円</p>
<p>2 特定融資枠契約(コミットメントライン)</p> <p>親会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行とコミットメントライン(特定融資枠契約)を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は以下のとおりであります。</p> <p>コミットメントライン 500,000千円の総額</p> <p>借入実行残高 一千円</p> <hr/> <p>差引額 500,000千円</p>	<p>2 特定融資枠契約(コミットメントライン)</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行とコミットメントライン(特定融資枠契約)を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は以下のとおりであります。</p> <p>コミットメントライン 500,000千円の総額</p> <p>借入実行残高 一千円</p> <hr/> <p>差引額 500,000千円</p>	<p>2 特定融資枠契約(コミットメントライン)</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行とコミットメントライン(特定融資枠契約)を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。</p> <p>コミットメントライン 500,000千円の総額</p> <p>借入実行残高 一千円</p> <hr/> <p>差引額 500,000千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 2004年3月1日 至 2004年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2005年3月1日 至 2005年8月31日)	前連結会計年度 (自 2004年3月1日 至 2005年2月28日)
※1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。 給与手当 263,722千円 賞与引当金 31,558千円 繰入額 退職給付費用 14,269千円 役員退職慰労 引当金繰入額 7,218千円 貸倒引当金 繰入額 1,650千円 研究開発費 55,996千円	※1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。 給与手当 291,212千円 賞与引当金 27,447千円 繰入額 退職給付費用 29,907千円 役員退職慰労 引当金繰入額 7,222千円 研究開発費 63,952千円	※1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。 役員報酬 106,900千円 給与手当 560,550千円 賞与引当金 13,823千円 繰入額 退職給付費用 27,449千円 役員退職慰労 引当金繰入額 14,437千円 福利厚生費 94,499千円 減価償却費 80,412千円 研究開発費 124,437千円 貸倒引当金 繰入額 3,893千円
※2 固定資産売却益の内容は、次の とおりであります。 建物及び 構築物 1,284千円 土地 1,447千円 計 2,732千円	※2 固定資産売却益の内容は、次の とおりであります。 機械装置及び 運搬具 1,327千円	※2 固定資産売却益の内容は、次の とおりであります。 建物及び 構築物 1,284千円 土地 1,447千円 その他 7千円 計 2,739千円
※3 固定資産売却損の内容は、次の とおりであります。 機械装置及び 運搬具 126千円	※3 固定資産売却損の内容は、次の とおりであります。 機械装置及び 運搬具 13千円	※3 固定資産売却損の内容は、次の とおりであります。 機械装置及び 運搬具 126千円
※4 固定資産除却損の内容は、次の とおりであります。 その他 144千円	※4 固定資産除却損の内容は、次の とおりであります。 土地 15千円 その他 6,505千円 計 6,520千円	※4 固定資産除却損の内容は、次の とおりであります。 建設仮勘定 8,308千円 その他 32,327千円 計 40,635千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 2004年3月1日 至 2004年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2005年3月1日 至 2005年8月31日)	前連結会計年度 (自 2004年3月1日 至 2005年2月28日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,798,577千円 預入期間が3か月 を超える定期預金 Δ 4,168千円 計 2,794,409千円	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,493,020千円 預入期間が3か月 を超える定期預金 Δ 2,146千円 計 1,490,874千円	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 現金及び預金勘定 2,384,195千円

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、当企業グループは、半導体業界のIC製造工場及び液晶業界の液晶ディスプレイ製造工場の製造工程で使用される無塵化対応搬送用ロボットやその応用装置の開発・製造・販売を主業務としており、その製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種、同系列の搬送装置を専ら製造販売している単一セグメントでありますので、記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 2004年3月1日 至 2004年8月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	ベトナム (千円)	台湾 (千円)	韓国 (千円)	シンガ ポール (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,512,439	1,202,722	58,000	416,810	1,216,000	36,024	5,441,998	—	5,441,998
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,708,221	67	1,085,028	14,358	13,518	6,747	2,827,942	(2,827,942)	—
計	4,220,661	1,202,789	1,143,029	431,169	1,229,518	42,771	8,269,940	(2,827,942)	5,441,998
営業費用	3,630,035	1,114,259	1,030,414	422,794	1,031,878	32,900	7,262,283	(2,761,024)	4,501,259
営業利益	590,625	88,529	112,615	8,374	197,640	9,870	1,007,657	(66,917)	940,739

(注) 1 地域は、国別により区分しております。

2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は61,162千円であり、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 2005年3月1日 至 2005年8月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	ベトナム (千円)	台湾 (千円)	韓国 (千円)	シンガ ポール (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高										
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,279,631	445,066	25,990	382,149	1,047,054	24,279	975	4,205,147	—	4,205,147
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,085,733	1,703	703,919	40,903	6,882	6,029	—	1,845,172	(1,845,172)	—
計	3,365,365	446,770	729,909	423,052	1,053,937	30,308	975	6,050,319	(1,845,172)	4,205,147
営業費用	3,100,032	447,053	625,600	453,309	909,134	34,509	8,400	5,578,041	(1,723,232)	3,854,808
営業利益又は 営業損失(△)	265,332	△ 283	104,309	△ 30,257	144,802	△ 4,200	△ 7,425	472,278	(121,939)	350,339

(注) 1 地域は、国別により区分しております。

2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は66,882千円であり、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 2004年3月1日 至 2005年2月28日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	ベトナム (千円)	台湾 (千円)	韓国 (千円)	シンガ ポール (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,005,272	1,694,097	90,150	875,416	3,251,084	47,086	10,963,108	—	10,963,108
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,448,154	992	1,916,140	33,860	18,613	12,783	4,430,545	(4,430,545)	—
計	7,453,427	1,695,090	2,006,291	909,276	3,269,698	59,869	15,393,654	(4,430,545)	10,963,108
営業費用	6,658,581	1,579,715	1,764,413	809,599	2,735,077	50,106	13,597,494	(4,462,459)	9,135,035
営業利益	794,845	115,374	241,877	99,677	534,620	9,763	1,796,159	31,913	1,828,073

(注) 1 地域は、国別により区分しております。

2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は110,761千円であり、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 2004年3月1日 至 2004年8月31日)

	台湾	韓国	米国	ドイツ	その他の国	計
I 海外売上高(千円)	411,131	1,254,246	988,186	238,808	106,062	2,998,435
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	—	5,441,998
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.6	23.0	18.2	4.4	1.9	55.1

(注) 1 地域は、国別により区分しております。

また、その他の国の内訳は中国、シンガポール等であります。

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 2005年3月1日 至 2005年8月31日)

	台湾	韓国	米国	ドイツ	その他の国	計
I 海外売上高(千円)	382,999	1,074,254	404,998	138,814	75,498	2,076,565
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	—	4,205,147
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.1	25.6	9.6	3.3	1.8	49.4

(注) 1 地域は、国別により区分しております。

また、その他の国の内訳は中国、シンガポール等であります。

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 2004年3月1日 至 2005年2月28日)

	台湾	韓国	米国	ドイツ	その他の国	計
I 海外売上高(千円)	907,421	3,333,784	1,335,011	410,442	141,506	6,128,166
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	—	10,963,108
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.3	30.4	12.2	3.7	1.3	55.9

(注) 1 地域は、国別により区分しております。

また、その他の国の内訳は中国、シンガポール等であります。

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

リース取引関係

前中間連結会計期間 (自 2004年3月1日 至 2004年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2005年3月1日 至 2005年8月31日)	前連結会計年度 (自 2004年3月1日 至 2005年2月28日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器 具備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>40,767</td> <td>24,011</td> <td>64,778千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>30,224</td> <td>13,698</td> <td>43,923千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高相当額</td> <td>10,542</td> <td>10,312</td> <td>20,855千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器 具備品	その他	合計	取得価額 相当額	40,767	24,011	64,778千円	減価償却 累計額 相当額	30,224	13,698	43,923千円	中間期末 残高相当額	10,542	10,312	20,855千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器 具備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>32,482</td> <td>24,011</td> <td>56,493千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>17,673</td> <td>18,106</td> <td>35,780千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高相当額</td> <td>14,809</td> <td>5,904</td> <td>20,713千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器 具備品	その他	合計	取得価額 相当額	32,482	24,011	56,493千円	減価償却 累計額 相当額	17,673	18,106	35,780千円	中間期末 残高相当額	14,809	5,904	20,713千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器 具備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>50,289</td> <td>24,011</td> <td>74,300千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>32,455</td> <td>15,902</td> <td>48,358千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>17,833</td> <td>8,108</td> <td>25,942千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器 具備品	その他	合計	取得価額 相当額	50,289	24,011	74,300千円	減価償却 累計額 相当額	32,455	15,902	48,358千円	期末残高 相当額	17,833	8,108	25,942千円
	工具器 具備品	その他	合計																																															
取得価額 相当額	40,767	24,011	64,778千円																																															
減価償却 累計額 相当額	30,224	13,698	43,923千円																																															
中間期末 残高相当額	10,542	10,312	20,855千円																																															
	工具器 具備品	その他	合計																																															
取得価額 相当額	32,482	24,011	56,493千円																																															
減価償却 累計額 相当額	17,673	18,106	35,780千円																																															
中間期末 残高相当額	14,809	5,904	20,713千円																																															
	工具器 具備品	その他	合計																																															
取得価額 相当額	50,289	24,011	74,300千円																																															
減価償却 累計額 相当額	32,455	15,902	48,358千円																																															
期末残高 相当額	17,833	8,108	25,942千円																																															
なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>8,552千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,302千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20,855千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	8,552千円	1年超	12,302千円	計	20,855千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>7,447千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,266千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20,713千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	7,447千円	1年超	13,266千円	計	20,713千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>9,644千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16,297千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>25,942千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	9,644千円	1年超	16,297千円	計	25,942千円																														
1年以内	8,552千円																																																	
1年超	12,302千円																																																	
計	20,855千円																																																	
1年以内	7,447千円																																																	
1年超	13,266千円																																																	
計	20,713千円																																																	
1年以内	9,644千円																																																	
1年超	16,297千円																																																	
計	25,942千円																																																	
なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,389千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>5,389千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	5,389千円	減価償却費 相当額	5,389千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,228千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>5,228千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	5,228千円	減価償却費 相当額	5,228千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,824千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>9,824千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	9,824千円	減価償却費 相当額	9,824千円																																				
支払リース料	5,389千円																																																	
減価償却費 相当額	5,389千円																																																	
支払リース料	5,228千円																																																	
減価償却費 相当額	5,228千円																																																	
支払リース料	9,824千円																																																	
減価償却費 相当額	9,824千円																																																	
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																

有価証券関係

(前中間連結会計期間)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (2004年8月31日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
①株式	40,100	448,000	407,899
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
計	40,100	448,000	407,899

2 時価評価されていない主な有価証券

種類	前中間連結会計期間末 (2004年8月31日)	
	中間連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)		30,000
非上場外国債券		15,460
その他		1,884

(当中間連結会計期間)

1 時価のある有価証券

区分	当中間連結会計期間末 (2005年8月31日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
①株式	40,100	408,250	368,149
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
計	40,100	408,250	368,149

2 時価評価されていない主な有価証券

種類	当中間連結会計期間末 (2005年8月31日)	
	中間連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券		
非上場株式		45,993
非上場外国債券		17,608

(前連結会計年度)

1 時価のある有価証券

区分	前連結会計年度末 (2005年2月28日)		
	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
其他有価証券			
①株式	40,100	433,125	393,024
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
計	40,100	433,125	393,024

2 時価評価されていない主な有価証券

種類	前連結会計年度末 (2005年2月28日)	
	連結貸借対照表計上額(千円)	
其他有価証券		
非上場株式		45,993
非上場外国債券		16,361

デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間末 (2004年8月31日)	当中間連結会計期間末 (2005年8月31日)	前連結会計年度末 (2005年2月28日)
該当事項は、ありません。 なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。	同左	同左

1株当たり情報

前中間連結会計期間 (自 2004年3月1日 至 2004年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2005年3月1日 至 2005年8月31日)	前連結会計年度 (自 2004年3月1日 至 2005年2月28日)
1株当たり純資産額 611.25円	1株当たり純資産額 665.94円	1株当たり純資産額 629.86円
1株当たり中間純利益 71.76円	1株当たり中間純利益 16.09円	1株当たり当期純利益 93.20円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
中間(当期)連結損益計算書上の 中間(当期)純利益	632,891千円	141,902千円	829,554千円
普通株主に帰属しない金額	—	—	7,500千円
(うち利益処分による役員賞与)	—	—	(7,500千円)
普通株式に係る中間(当期)純利益	632,891千円	141,902千円	822,054千円
普通株式の期中平均株式数	8,820,000株	8,820,000株	8,820,000株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の個数 3,000個)	新株予約権1種類 (新株予約権の個数 2,800個)	新株予約権1種類 (新株予約権の個数 3,000個)

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円)

品目別	前中間連結会計期間 (自 2004年3月1日 至 2004年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2005年3月1日 至 2005年8月31日)	前連結会計年度 (自 2004年3月1日 至 2005年2月28日)
ウエハ搬送機	2,746,424	2,479,840	5,654,603
ガラス基板搬送機	786,799	445,101	1,748,434
モータ制御機器	111,119	72,701	202,885
合計	3,644,343	2,997,642	7,605,923

- (注) 1 当企業グループは、同種、同系列の搬送装置を専ら製造販売しており、事業部門別での生産実績の把握が困難なため、品目別に記載しております。
 2 金額は、製造原価によっております。
 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

モータ制御機器については見込生産によっておりますが、ウエハ搬送機及びガラス基板搬送機につきましては、受注生産を行っております。

ウエハ搬送機及びガラス基板搬送機の受注状況は次のとおりであります。

(単位：千円)

品目別	前中間連結会計期間 (自 2004年3月1日 至 2004年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 2005年3月1日 至 2005年8月31日)		前連結会計年度 (自 2004年3月1日 至 2005年2月28日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
ウエハ搬送機	4,862,023	2,720,380	3,488,175	1,958,176	7,324,047	1,696,483
ガラス基板搬送機	1,538,320	1,300,311	631,191	259,788	1,791,858	38,195
合計	6,400,344	4,020,692	4,119,366	2,217,964	9,115,906	1,734,679

- (注) 1 当企業グループは、同種、同系列の搬送装置を専ら製造販売しており、事業部門別での受注実績の把握が困難なため、品目別に記載しております。
 2 金額は、販売価格によっております。
 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

(単位：千円)

品目別	前中間連結会計期間 (自 2004年3月1日 至 2004年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2005年3月1日 至 2005年8月31日)	前連結会計年度 (自 2004年3月1日 至 2005年2月28日)
ウエハ搬送機	3,786,191	3,226,482	7,272,111
ガラス基板搬送機	996,073	409,598	2,511,727
モータ制御機器	90,216	132,673	183,233
部品・修理 他	559,599	423,117	980,008
商品	9,917	13,275	16,028
合計	5,441,998	4,205,147	10,963,108

(注) 1 当企業グループは、同種、同系列の搬送装置を専ら製造販売しており、事業部門別での販売実績の把握が困難なため、品目別に記載しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

(単位：千円)

相手先	前中間連結会計期間 (自 2004年3月1日 至 2004年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 2005年3月1日 至 2005年8月31日)	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
広島エルピーダメモリ㈱	—	—	445,793	10.6
APPLIED MATERIALS, INC.	791,426	14.5	—	—
三星電子㈱	680,426	12.5	—	—
合計	1,471,853	27.0	445,793	10.6

(注) 1 広島エルピーダメモリ㈱は、当中間連結会計期間に主要顧客になったものであり、前中間連結会計期間の売上高は、3,494千円(総販売実績に対する割合0.1%)であります。

2 APPLIED MATERIALS, INC.に対する当中間連結会計期間の売上高は、186,810千円(総販売実績に対する割合4.4%)、三星電子㈱に対する当中間連結会計期間の売上高は、256,042千円(総販売実績に対する割合6.1%)であります。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。